

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月10日

**【四半期会計期間】** 第80期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 日水製薬株式会社

**【英訳名】** Nissui Pharmaceutical Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 佐々 義廣

**【本店の所在の場所】** 東京都台東区上野三丁目23番9号

**【電話番号】** 03-5846-5611

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員経理部長 後藤 守男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都台東区上野三丁目23番9号

**【電話番号】** 03-5846-5611

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員経理部長 後藤 守男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第2四半期連結累計期間	第80期 第2四半期累計期間	第79期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	6,590,658	6,689,151	12,177,567
経常利益	(千円)	1,089,972	1,339,075	2,097,554
四半期(当期)純利益	(千円)	625,789	594,352	1,615,467
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	4,449,844	4,449,844	4,449,844
発行済株式総数	(株)	22,547,140	22,547,140	22,547,140
純資産額	(千円)	23,980,341	24,502,063	24,354,920
総資産額	(千円)	27,002,560	27,488,408	27,544,764
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	27.94	26.54	72.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	11	13	24
自己資本比率	(%)	88.8	89.1	88.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	508,356	569,126	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	970,180	574,710	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	565,154	293,057	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,629,921	3,568,323	

回次		第79期 第2四半期連結会計期間	第80期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.26	18.06

- (注) 1 当社は平成23年4月1日付で連結子会社株式会社リスブランを吸収合併したことに伴い、第80期第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、上記期間のうち第79期第2四半期連結累計期間は連結経営指標等を、第80期第2四半期累計期間および第79期は提出会社個別の経営指標等を記載しております。また、第79期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」および「現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高」についても、記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社がないため記載していません。
- 4 売上高には、消費税等は含まれていません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動について、連結子会社であった株式会社リスブランは平成23年4月1日付で当社と合併しました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、一部に東日本大震災からの復興に向けた回復の兆しが見えるものの、電力供給不安の影響による経済環境の悪化や世界の経済不安を要因とした円高も進み、依然として今後の見通しの難しい状況が続いております。

医薬品業界においては、医療保険財政の改善を目的とした後発品使用促進等の医療費抑制施策が推し進められ、また販売チャネルの多様化により市場競争が一段と激化するなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当第2四半期累計期間の売上高は66億89百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は12億24百万円、経常利益は13億39百万円となり、四半期純利益は投資有価証券評価損の発生などにより5億94百万円となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

診断薬事業の売上高は41億59百万円となりました。分野別では、微生物学的診断用薬が21億28百万円、免疫血清学的診断用薬が16億45百万円、精度管理用血清他が2億2百万円、検査用機器および器材他が1億82百万円となりました。この事業の営業利益は10億92百万円であります。

医薬事業の売上高は25億29百万円となりました。分野別では医薬品が12億41百万円、健康食品他が7億79百万円、化粧品他が5億8百万円となりました。この事業の営業利益は5億10百万円であります。

ただし、両事業に配賦できない支援部門に係る費用等3億79百万円が控除されていません。

なお、平成23年4月1日付で連結子会社であった株式会社リスブランを吸収合併いたしました。これにより当社は連結財務諸表非作成会社となりましたので、前年同四半期との比較は行っていません。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の資産合計は前事業年度末に比べ56百万円減少し274億88百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ10億70百万円増加し147億30百万円となりました。これは主に関係会社預け金が32億11百万円増加した一方、現金及び預金が18億54百万円減少したことによります。

固定資産は前事業年度末に比べ11億26百万円減少し127億57百万円となりました。これは主に合併に伴う子会社からの有形固定資産の受入等により4億97百万円増加し、投資その他の資産が16億27百万円（関係会社株式の減少12億87百万円）減少したことによります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末に比べ2億3百万円減少し29億86百万円となりました。

流動負債は前事業年度末に比べ85百万円減少し22億54百万円となりました。これは主に未払法人税等が1億24百万円増加した一方、その他が1億96百万円（未払金の減少1億82百万円）減少したことによります。

固定負債は前事業年度末に比べ1億18百万円減少し7億31百万円となりました。これは主に退職給付引当金が1億20百万円減少したことによります。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は前事業年度末に比べ1億47百万円増加し245億2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は89.1%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は35億68百万円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

なお、平成23年4月1日付で連結子会社であった株式会社リスプランを吸収合併いたしました。これにより当社は連結財務諸表非作成会社となりましたので、前年同四半期との比較は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は5億69百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益11億50百万円、減価償却費2億38百万円があった一方、法人税等の支払額4億5百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は5億74百万円となりました。これは主に関係会社預け金の増加額10億0百万円、有価証券の売却・償還による収入6億5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は2億93百万円となりました。これは主に配当金の支払額2億90百万円によるものであります。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、3億19百万円であります。その内訳は診断薬事業2億0百万円、医薬事業1億19百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期累計期間において、連結子会社であった株式会社リスブランを吸収合併したことにより、医薬事業の従業員数は前事業年度末に比べ60名増加し、当社の従業員数は363名となりました。なお、臨時従業員数は（平均雇用人員）3名が増加し、73名となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,547,140	22,547,140	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	22,547,140	22,547,140		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		22,547,140		4,449,844		5,376,172

(6) 【大株主の状況】

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町 2 6 2	12,106	53.69
ビービーエイチ ポストン ハートランド バリュ ファンド インク (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決裁営業部)	789 N.WATER STREET MILWAUKEE WISCONSIN 53202 (東京都中央区月島 4 16 13)	938	4.16
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 26 1	399	1.76
日水製薬みのり持株会	東京都台東区上野 3 23 9	375	1.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	371	1.64
日水物流株式会社	東京都港区芝大門 2 8 13	273	1.21
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川 2 3 14)	225	1.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	120	0.53
ニチモウ株式会社	東京都品川区東品川 2 2 20	80	0.35
ニッセイ・エンジニアリング株 式会社	東京都千代田区大手町 2 6 2	66	0.29
計		14,957	66.33

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係るものです。

2 当社は自己株式を149千株(0.66%)保有していますが、上記大株主から除いております。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 149,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,365,700	223,657	
単元未満株式	普通株式 31,840		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,547,140		
総株主の議決権		223,657	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が7株および証券保管振替機構名義の株式が43株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日水製薬株式会社	東京都台東区上野 3 - 23 - 9	149,600		149,600	0.66
計		149,600		149,600	0.66

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

当社は、平成23年4月1日付で連結子会社であった株式会社リスプランを吸収合併したことにより連結財務諸表非作成会社となり、前第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の四半期財務諸表は作成していないため、記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、平成23年4月1日付で、連結子会社であった株式会社リスプランを吸収合併したことにより連結財務諸表非作成会社となったことから、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,870,066	1,015,395
受取手形及び売掛金	2,951,026	3,134,074
有価証券	1,598,273	1,101,020
商品及び製品	1,470,841	1,517,653
仕掛品	306,272	331,813
原材料及び貯蔵品	466,644	589,986
繰延税金資産	150,303	156,985
関係会社預け金	3,491,118	6,702,928
その他	370,556	195,909
貸倒引当金	14,720	15,129
流動資産合計	13,660,383	14,730,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,973,685	2,257,160
機械装置及び運搬具（純額）	463,642	420,134
土地	2,006,879	2,281,579
建設仮勘定	-	13,448
その他（純額）	187,506	156,456
有形固定資産合計	4,631,713	5,128,779
無形固定資産		
ソフトウェア	79,820	77,127
その他	6,984	13,054
無形固定資産合計	86,804	90,181
投資その他の資産		
投資有価証券	7,252,120	6,844,430
繰延税金資産	411,348	480,673
その他	1,528,674	235,663
貸倒引当金	26,280	21,957
投資その他の資産合計	9,165,863	7,538,809
固定資産合計	13,884,381	12,757,770
資産合計	27,544,764	27,488,408

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,112,436	1,088,654
未払法人税等	382,484	507,274
賞与引当金	205,868	217,964
役員賞与引当金	25,998	24,750
返品調整引当金	2,000	-
歩戻引当金	13,476	14,758
その他	597,799	401,253
流動負債合計	2,340,061	2,254,654
固定負債		
長期未払金	66,408	66,408
退職給付引当金	404,857	284,817
その他	378,516	380,464
固定負債合計	849,781	731,689
負債合計	3,189,843	2,986,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,449,844	4,449,844
資本剰余金	5,378,419	5,378,419
利益剰余金	14,903,439	15,206,620
自己株式	96,587	96,728
株主資本合計	24,635,115	24,938,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280,194	436,092
評価・換算差額等合計	280,194	436,092
純資産合計	24,354,920	24,502,063
負債純資産合計	27,544,764	27,488,408

(2)【四半期損益計算書】  
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,689,151
売上原価	3,215,673
売上総利益	3,473,478
返品調整引当金戻入額	2,000
販売費及び一般管理費	2,251,191
営業利益	1,224,287
営業外収益	
受取利息	55,583
受取配当金	80,402
その他	11,875
営業外収益合計	147,861
営業外費用	
支払利息	68
デリバティブ評価損	31,170
その他	1,834
営業外費用合計	33,073
経常利益	1,339,075
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	64,285
特別利益合計	64,285
特別損失	
固定資産処分損	2,282
投資有価証券売却損	10,469
投資有価証券評価損	227,716
災害による損失	12,013
特別損失合計	252,482
税引前四半期純利益	1,150,879
法人税、住民税及び事業税	498,577
法人税等調整額	57,949
法人税等合計	556,527
四半期純利益	594,352

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	1,150,879
減価償却費	238,791
災害損失	12,013
抱合せ株式消滅差損益（は益）	64,285
引当金の増減額（は減少）	126,753
受取利息及び受取配当金	135,985
支払利息	68
売上債権の増減額（は増加）	115,138
たな卸資産の増減額（は増加）	43,659
仕入債務の増減額（は減少）	29,574
投資有価証券売却損益（は益）	10,469
デリバティブ評価損益（は益）	31,170
投資有価証券評価損益（は益）	227,716
その他	181,174
小計	974,538
法人税等の支払額	405,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	569,126
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
関係会社預け金の増減額（は増加）	1,000,000
有価証券の売却及び償還による収入	605,513
有形固定資産の取得による支出	166,208
無形固定資産の取得による支出	6,940
投資有価証券の売却及び償還による収入	60,825
投資有価証券の取得による支出	215,533
利息及び配当金の受取額	142,425
投資その他の資産の増減額（は増加）	5,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	574,710
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	2,479
配当金の支払額	290,437
自己株式の増減額（は増加）	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,057
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	298,642
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	655,781
現金及び現金同等物の期首残高	3,211,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,568,323

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
給与及び手当	519,880 千円
歩戻引当金繰入額	14,758 "
賞与引当金繰入額	129,156 "
役員賞与引当金繰入額	24,750 "
退職給付費用	51,939 "

当社は、第1四半期累計期間から四半期財務諸表作成会社となったため、前第2四半期累計期間の(四半期損益計算書関係)注記は記載していません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
現金及び預金	1,015,395 千円
預入期間が3か月以内の関係会社預け金	2,552,928 "
現金及び現金同等物	3,568,323 千円

当社は、第1四半期累計期間から四半期財務諸表作成会社となったため、前第2四半期累計期間の(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)注記は記載していません。

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	291,170	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	291,167	13	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当社は、第1四半期累計期間から四半期財務諸表作成会社となったため、前第2四半期累計期間の(株主資本等関係)注記は記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	診断薬事業	医薬事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,159,653	2,529,498	6,689,151
セグメント利益	1,092,987	510,821	1,603,809

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,603,809
全社費用(注)	379,521
四半期損益計算書の営業利益	1,224,287

(注) 全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。

当社は、第1四半期累計期間から四半期財務諸表作成会社となったため、前第2四半期累計期間の(セグメント情報等)注記は記載しておりません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円54銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	594,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	594,352
普通株式の期中平均株式数(株)	22,397,632

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当社は、第1四半期累計期間から四半期財務諸表作成会社となったため、前第2四半期累計期間の(1株当たり情報)注記は記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は退職給付制度として、確定給付型の退職一時金制度、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年10月1日から確定拠出年金制度へ移行いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用する予定であります。なお、移行に伴う損益への影響額は算定中であります。

2【その他】

第80期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	291,167千円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

日水製薬株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日水製薬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第80期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日水製薬株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。